

2026年7月期 通期決算説明資料

証券コード：6225

株式会社エコム



上場3周年を迎えました



おかげさまでエコムは、
今期で上場3周年を迎えました

目次

1. 会社紹介 熱技術総合エンジニアリング企業「エコム」について
2. 2026年7月期 通期業績について
3. 2026年7月期 資本政策について
4. 2026年7月期 その他の活動について
5. 2026年7月期 「期末一括配当」について
6. 2027年7月期 業績予想と予想配当について

会社紹介

熱総合エンジニアリング企業「エコム」について

01

会社概要

会社名	株式会社 エコム
本社	浜松市浜名区平口5277-1
設立	1985年8月17日
資本金	87百万円
売上高	26.6億円（2026年7月期）
従業員数	75名（2026年7月期） 平均年齢：35.4歳
事業所	本社・ヒートスクエア、エンジニアリング工場、 札幌支店、関西支店、関東支店（2027年4月開設予定）
事業内容	工業炉など産業プロセス機械の開発・設計・製造 及びメンテナンス事業
連結子会社	株式会社ゴダイエンジニアリング
資本提携先	関西電力株式会社、ノリタケ株式会社



加熱技術とDXでカーボンニュートラルに挑戦する企業

Layer-3

カーボンニュートラル

CO₂/NO_x排出量の少ない「**加熱プロセス**」の開発

- オーダーメイドによる省エネ・省スペース提案
- 省エネデバイスの自社開発

Layer-2

デジタル技術による
生産性の向上

デジタル技術による生産性向上に貢献する「**ものづくり**」

- ヒートトライアル（加熱テスト）による短時間処理の提案
- 3D-CAD/熱流体解析を利用したオンリーワン設計

Layer-1

安全安心

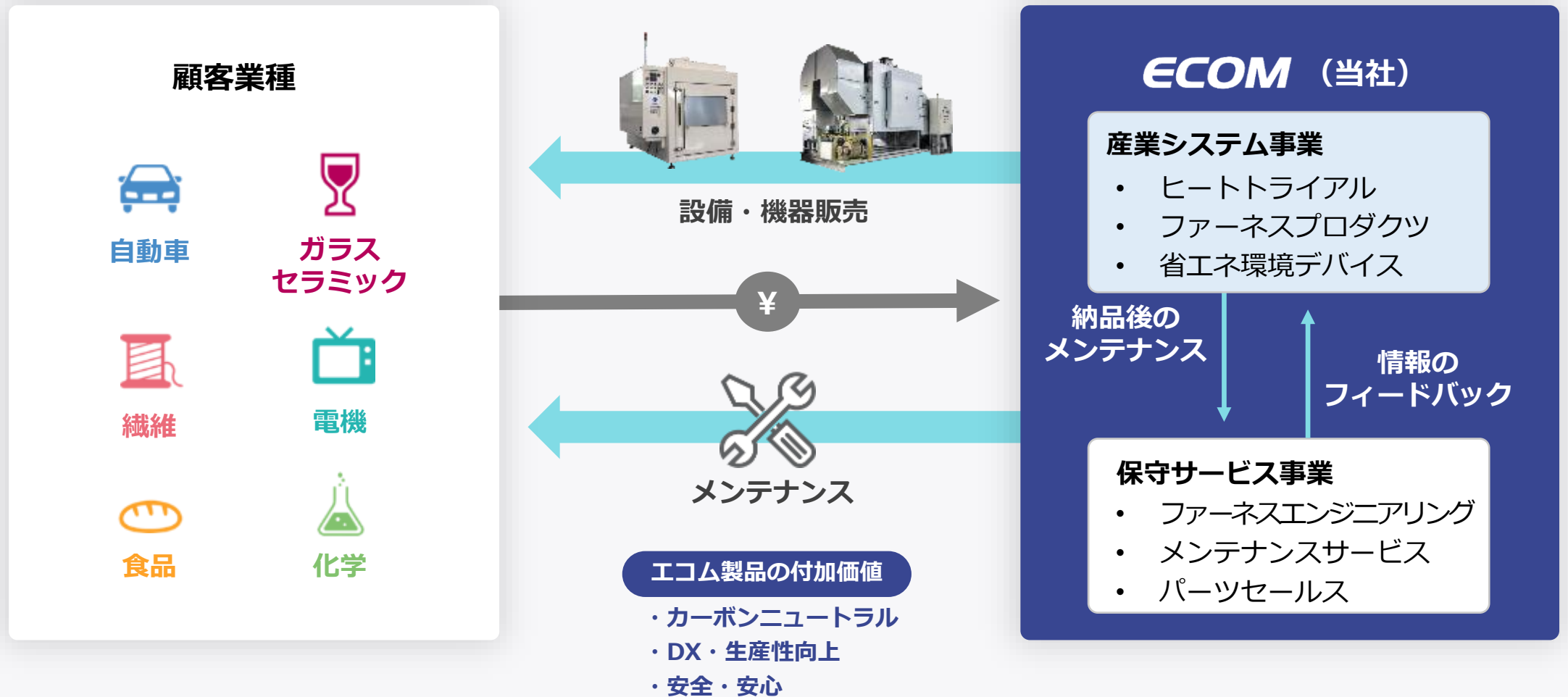
安全・安心の提供

- アナログとデジタルを融合したメンテナンスサービスによる
安全・安心の提供

エコム熱技術総合エンジニアリング

事業概要 「加熱」をコア技術として、工場の生産ラインに機械や設備を提供。

業界を問わず**オーダーメイド**で乾燥、焼成などの「**加熱プロセス**」の開発・設計・製造を行う「産業システム事業」と、点検・改造工事を行う「保守サービス事業」の2セグメントで構成。



事業概要

産業システム事業

ファースプロダクツ

製造業における「加熱プロセス」をオーダーメイドで設計、製作。車やスマートフォンの部品、アルミやガラスの素材は「加熱プロセス」を通して作り出されています。

ヒートトライアル

「何度で何分加熱すればよいのか？」その最適解を見つけるのがヒートトライアルです。熱源、温度、圧力、風速、ノズル形状など最適パラメータを導き出します。

省エネ環境デバイス

省エネバーナーや遠赤外線ヒーターなど、カーボンニュートラル実現に向け、エネルギー効率の高い省エネ機器を自社で開発販売しております。

売上高構成比
(2026年7月期)

60%

40%

ECOM



保守サービス事業

ファースエンジニアリング

顧客企業の工場に出向き、省エネ改造工事などを行う「オンサイトサービス」。顧客はカーボンニュートラルの実現に向け、省エネ改造工事を行います。

メンテナンスサービス

「定期点検」を中心としたストック型オンサイトサービスに加え、工業炉にセンサーを設置し、各種燃焼データを遠隔監視するなど、トラブルを未然に防止します。

パーツセールス

工業炉に必要な各種消耗用品など常時600種類以上のパーツを在庫として常備し緊急対応します。販売だけでなく、最適な機器選定、取り付け、設定まで対応します。

「加熱プロセス」とは？

例えば、最新鋭の自動車や航空機を作るには「軽くて丈夫」な構造材が必要です。

他にも、スマートフォンや太陽光パネル、それらを構成するさまざまな部材は「加熱プロセス」を通すことで、必要な品質・規格を充足させており、同工程を経た後に、部品として機能するのです。



*** 産業には様々な「加熱プロセス」が必要だが、一方でCO₂を排出してしまう。。**

地球温暖化とカーボンニュートラルについて

地球を囲む「温室効果ガス」が増えすぎると、熱が宇宙へ放出されないので地球が熱くなる！

主な「温室効果ガス」とは **二酸化炭素 (CO₂)**

温室効果が
強くなると…

- ・ 異常気象（干ばつ、豪雨）
- ・ 海面が上昇
- ・ 生態系の変化、絶滅
- ・ 飢餓などの食糧問題
- ・ 人体への健康被害 . . .



カーボンニュートラルの実現には？



CO₂ を出さない事が大切！

加熱プロセスカーボンニュートラルについて

社会は地球温暖化問題を中心とした環境問題に直面している。
そして2050年までのカーボンニュートラルをめざしている。



我が国の各部門のCO₂排出量について（エネルギー起源）
（出典：環境省 2024年度（令和6年度）の温室効果ガス排出量・吸収量について 2026年4月発表）

部門	排出量	シェア	削減ポイント
産業部門（工場等）	3億3,400万トン	34.4%	生産設備省エネ、空調、生産性
運輸部門（自動車等）	1億8,700万トン	19.3%	燃費改善、EV化、移動の制限
業務その他部門（事務所等）	1億6,200万トン	16.7%	空調、照明、OA機器、給湯器
家庭部門	1億4,600万トン	15.1%	空調、照明、OA機器、気候変動
エネルギー転換部門（発電所等）	7,680万トン	7.9%	再生可能エネルギー利用、原発利用
（非エネルギー起源のCO ₂ 排出量）	6,490万トン	6.7%	工業プロセスにおける化学反応や廃棄物の処理などで発生するCO ₂
合計	9億7,100万トン	100%	

→ 約34%（産業部門） × 約40%（工業炉などの加熱プロセス） = 日本全体のCO₂排出量の約14% に相当

* 約40%の記載について：日本工業炉協会文献資料「産業界の省エネルギー／環境負荷低減に大きく貢献する高性能工業炉」より

ヒートトライアルによる省エネ提案

エコムは一品一葉の受注生産（**オーダーメイド型**）を柱に、
ユーザーの生産設備の開発代行を行う。

一般的なオーダーメイド

「サイズ」や「生産量」に合わせるだけ

ECOMのオーダーメイド

付加価値を独自提案



ガス・電気・赤外線・マイクロ波・過熱蒸気などの
多様な熱源がテスト可能

産業システム事業の特長と強み # 1 - 2

Q いったい「ヒートトライアル」で何をするのか？

A お客様の生産プロセスの開発代行をする

ソリューション
「モノ」ではなく「**SOLUTION**」を提案する

ECOM の受注プロセス



ユーザーの要望例

- ・カーボンニュートラルの実現に向けCO₂排出量を削減したい！
- ・短時間で処理を終えて、生産性を上げたい！
- ・省スペースで設備を作りたい

具体的な検討項目

- ・ガス？電気？赤外線？マイクロ波？蒸気？…
- ・低い温度で処理できないか？
- ・風の方角は下？上？それとも両脇？
- ・風速は5、10、50m/s？

ヒートトライアルで実証試験

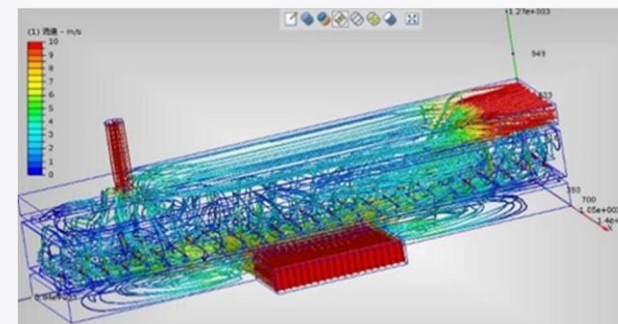
レポート提出

- ・複数のパラメータを組み合わせで最適解を提案
- ・熱流体解析を組み合わせで、アナログとデジタルの融合提案

設備提案

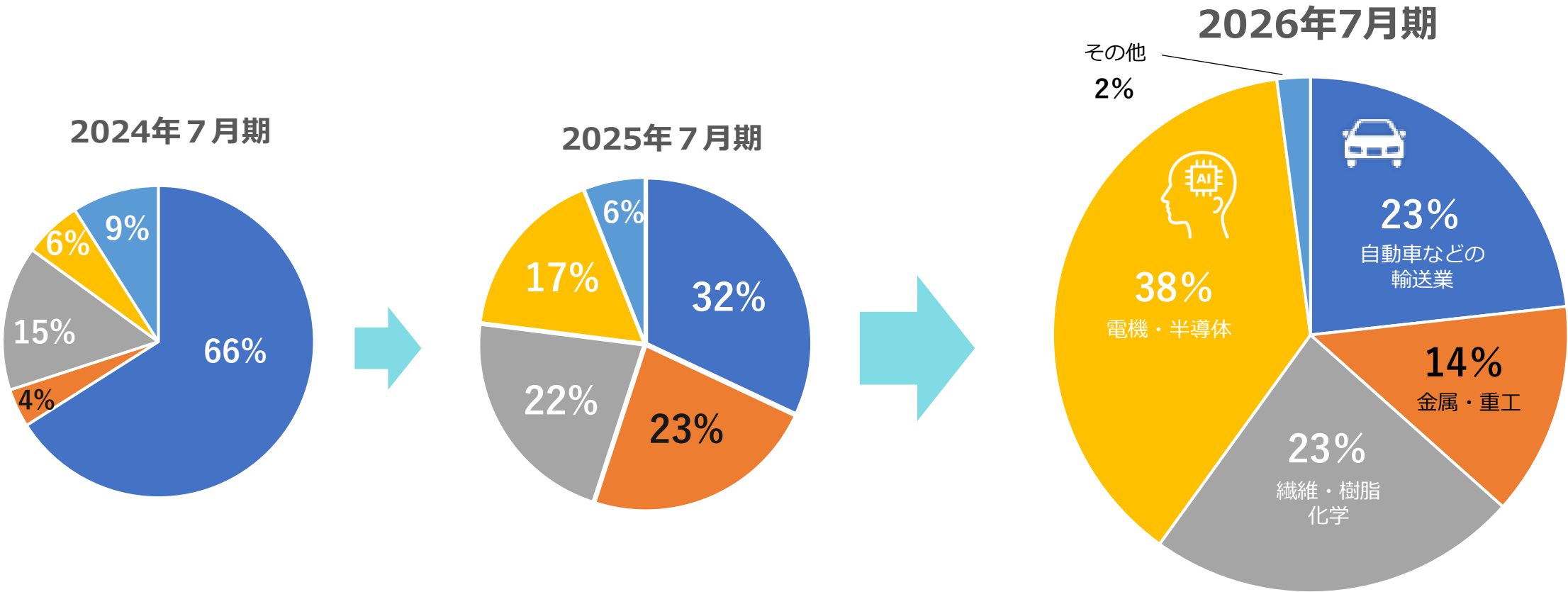


高付加価値な提案が可能



売上高比率データ

2026年7月期はAI関連投資の拡大を受けた半導体製造関連設備の需要を取り込んだ結果、電機・半導体業界の売上高が3期連続で伸長。オーダーメイド型の強みを生かし、特定の業界に依存しないフレキシブルなスタイルが特長であり強み。



産業システム事業の特長と強み # 3

生産ラインは前後に連続性を持ちます。エコムは加熱後の「**冷却工程**」、製品を投入／取出する「**ロボットシステム**」そして次工程へ運ぶ「**搬送工程**」など、**一気通貫**での受注が可能。

(代表する生産工程)

切削工程

溶接工程

研磨工程

組立工程

検査工程

加熱工程

冷却工程

搬送工程

ロボットシステム

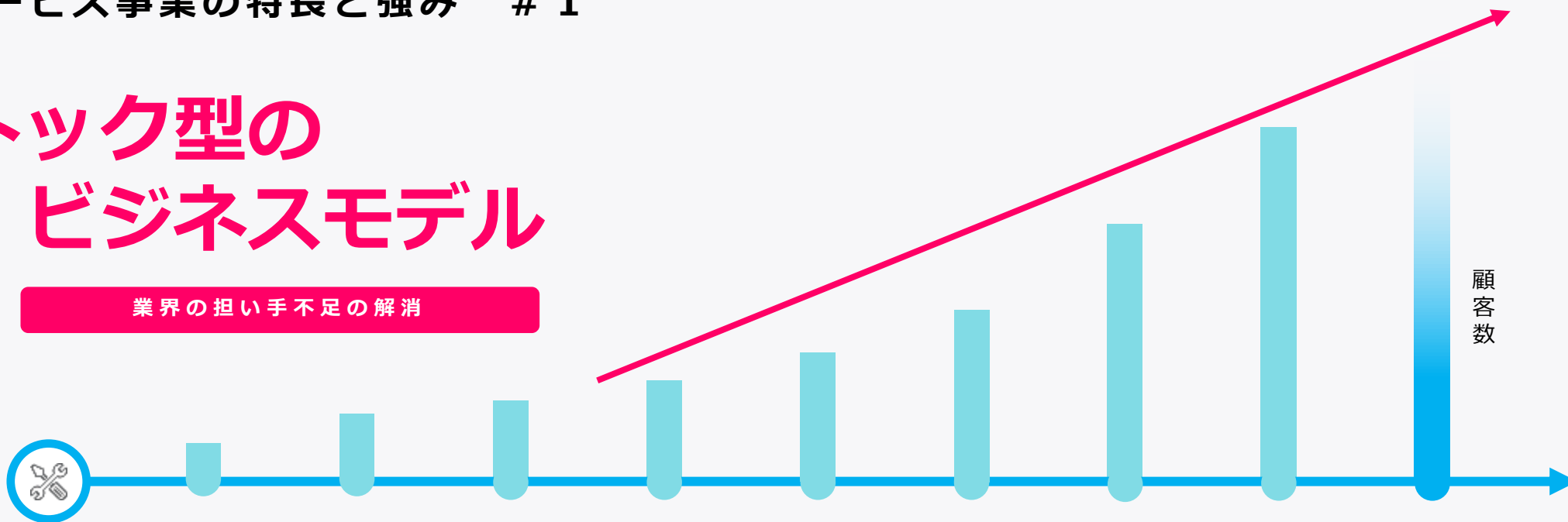
ロボットシステムなど前後工程を「一気通貫」で受注可能。



工場内の製造ライン イメージ

ストック型の ビジネスモデル

業界の担い手不足の解消



BUSINESS MODEL

他社製の工業炉を主体にメンテナンス

- ・ **エコムの祖業はメンテナンスサービス！**

現在までに全国で680社を超えるメンテナンスを請け負う。

- ・ メンテナンス設備の約4割は乾燥設備。

乾燥設備は「**労働安全衛生法**」で年1回以上の点検が**義務化**されており、毎年安定した受注が見込める。

他社製メンテナンス比率
(2026年7月期実績)

90%

工業炉の稼働数（国内）

約 **40,000** 基

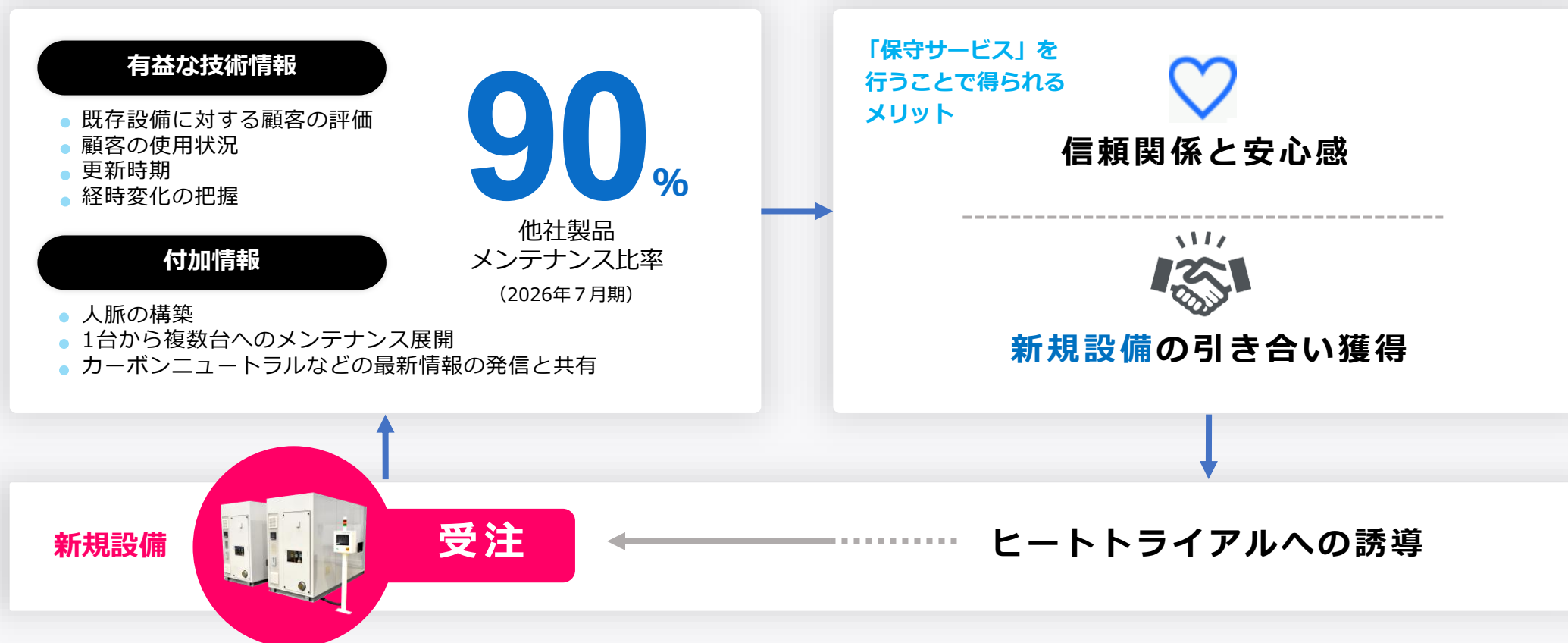
* 工業炉協会の文献資料より

保守サービス事業の特長と強み # 2

エコムは祖業である「保守サービス事業」を起点として「産業システム事業」を拡大してきました。

「保守サービス事業」を強化することで「産業システム事業」の売上げ拡大につながり、両事業でシナジーのあるビジネスモデルです。

「保守サービス事業」を起点とした「新規設備案件獲得」への展開



保守サービス事業の特長と強み #3

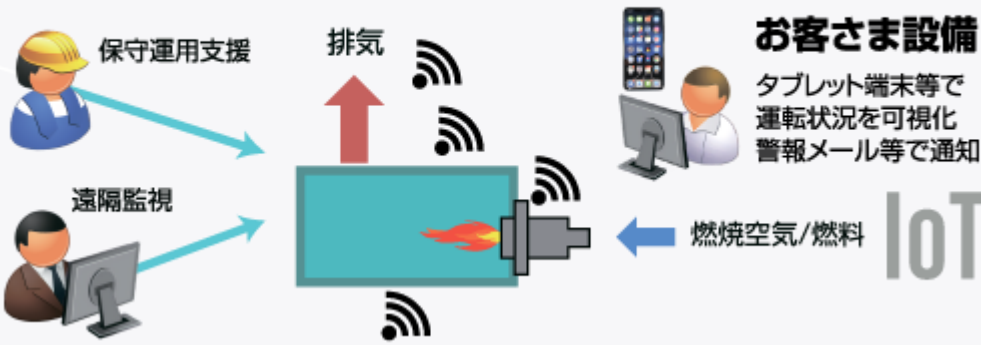
これからのメンテナンスは「壊れたら直す」ではなく
「機能保全／予防保全」

IoT遠隔監視サービス「Miterune(ミテルネ)」の拡販

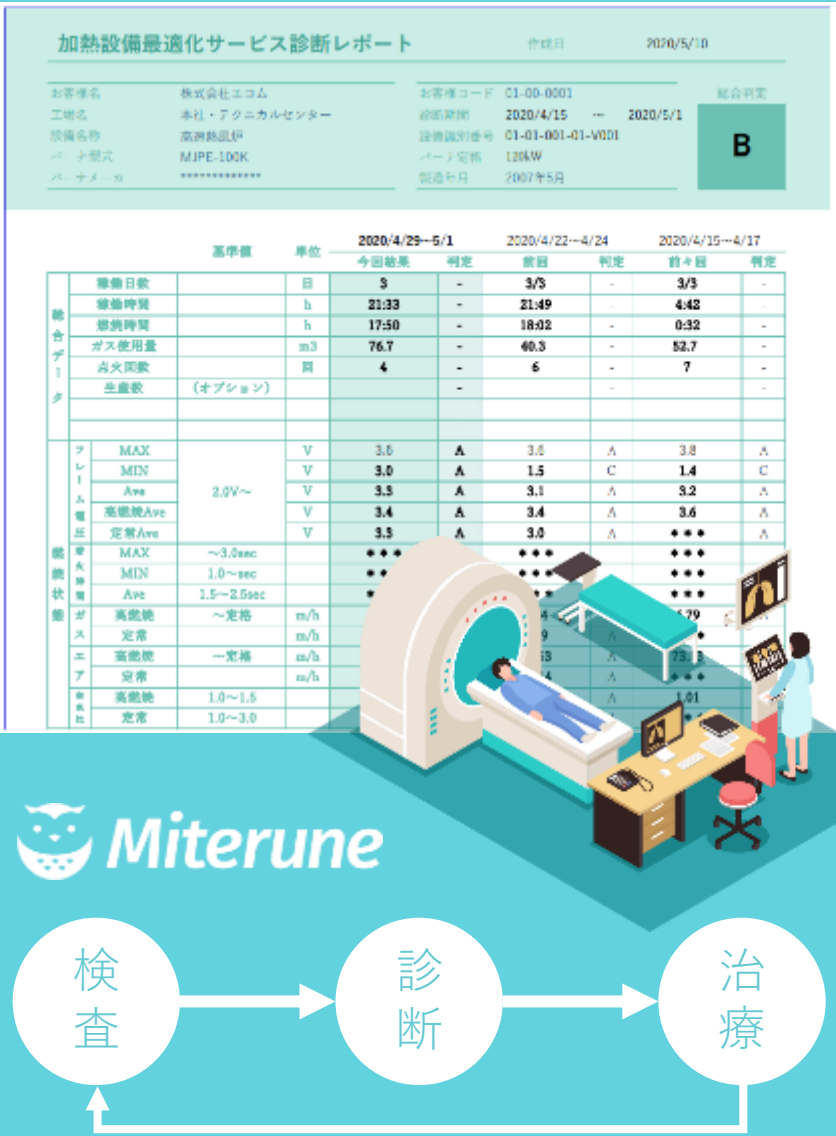
保守サービス事業拡大のキーワードは**メンテナンスのデジタル化**による見える化。
IoTリモートメンテナンス「Miterune（ミテルネ）」をサービスメニューに加えることで、
既存のサービスノウハウとIoT技術を融合してメンテナンスの効率化と予防保全に貢献する。

当社サービス

機器の設置、メンテナンス、定期保守点検、遠隔保守支援



現場での「アナログ作業」とリモートメンテナンスを
使用した「デジタルサービス」の融合



保守サービス事業の特長と強み #4

「カーボンニュートラル」に向けた「加熱プロセス」の省エネ改造工事

事例1 断熱強化工事 炉体からの放散熱量を削減する事で、エネルギー使用量を削減



Before

省エネ工事

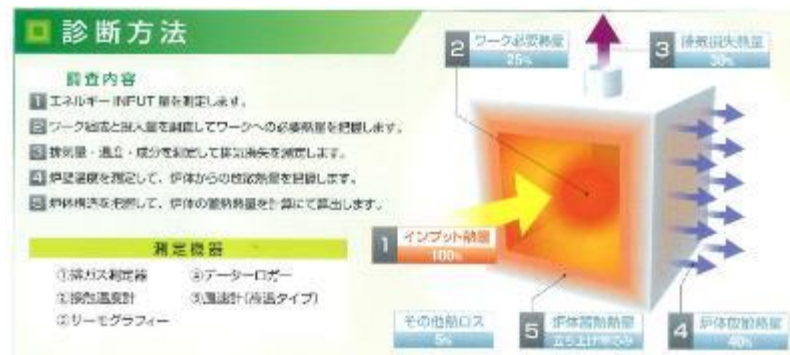


After

代表的な改造工事例

- ・ 排熱回収バーナ搭載工事
- ・ 熱交換器搭載工事
- ・ ガスからの電化工事
- ・ 断熱強化工事
- ・ 空燃比調整工事 など

Before診断 (エネルギー使用量とCO₂排出量を測定)



省エネ工事



写真：エコムメンテナンスチーム

After診断 CO₂削減量(t) 投資効果(円) 投資回収(年)

エネルギー収支とは



2026年7月期 通期業績について

02

業績ハイライト

・ 前年同期比で売上高は+0.9%、営業利益は+40.2%、当期純利益は+34.8%となり、全ての指標で創業以来過去最高を記録した。また、売上総利益率、営業利益率ともに大幅に伸長した。

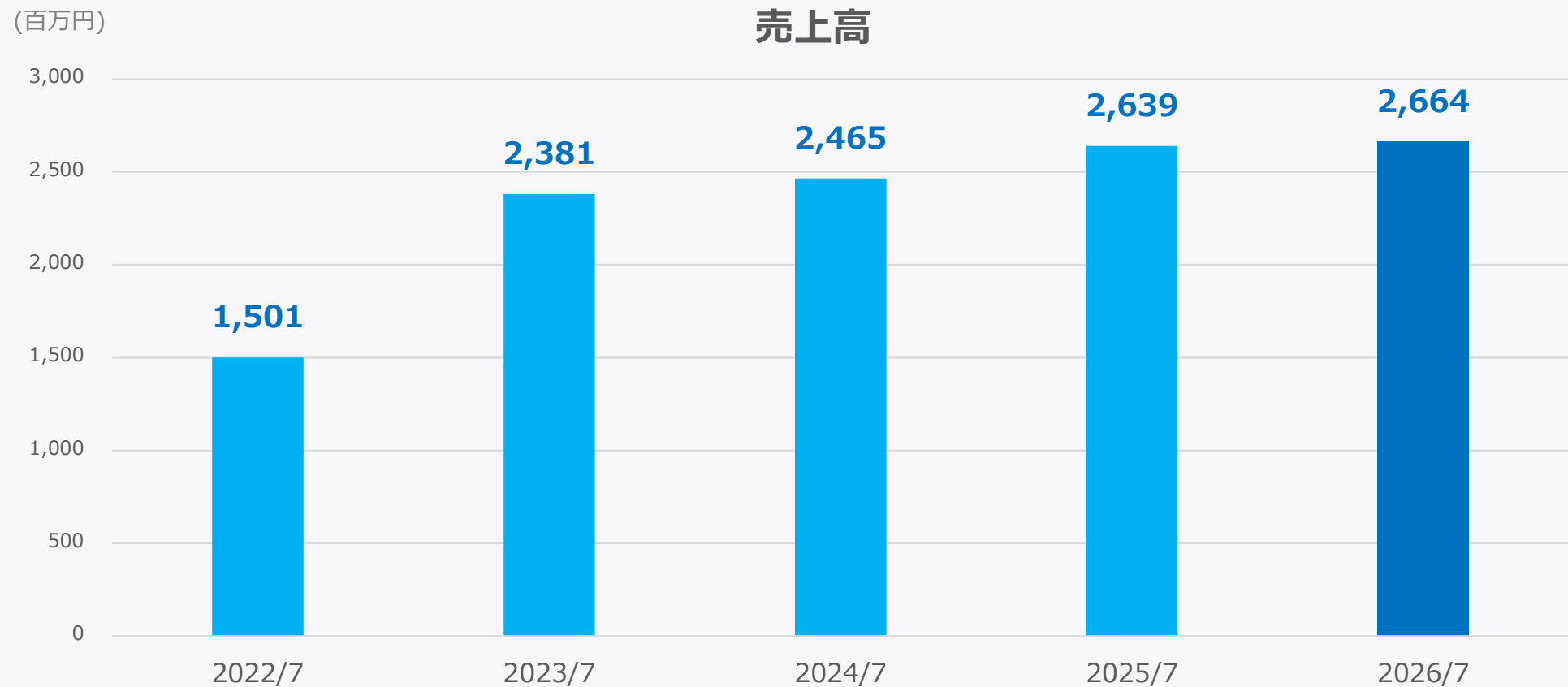
	2025年7月期実績	2026年7月期実績	増減額	増減
売上高	2,639百万円	2,664百万円	24百万円	+0.9%
売上総利益率 (粗利率)	33.8%	38.7%	—	+4.9ポイント
営業利益	374百万円	524百万円	+150百万円	+40.2%
営業利益率	14.2%	19.7%	—	+5.5ポイント
当期純利益	262百万円	353百万円	+91百万円	+34.8%



業績推移グラフ（売上高）

POINT

売上高は5期連続で着実に増加。



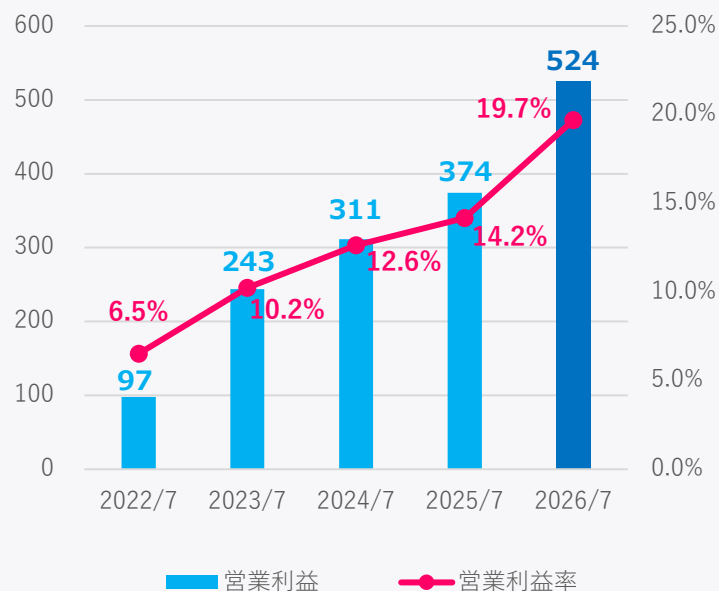
(前期比 **0.9%増**)

業績推移グラフ（利益）

POINT

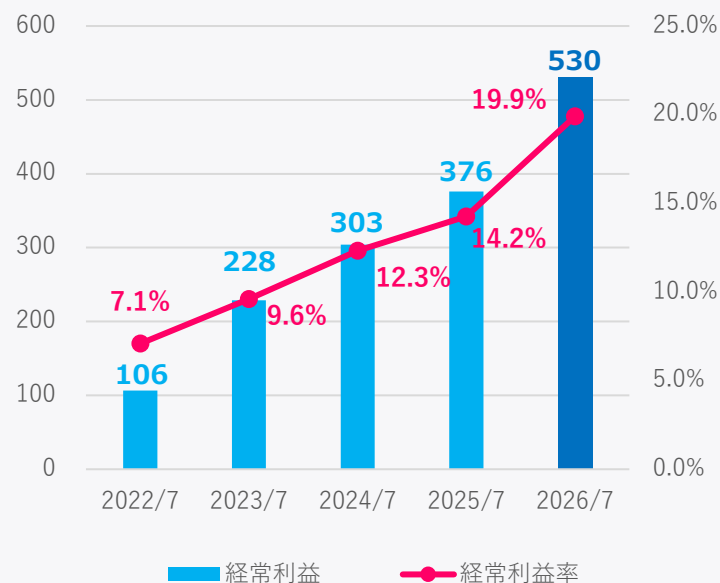
営業利益・経常利益ともに5期連続で増加。当期純利益も過去最高を記録した。

営業利益／営業利益率



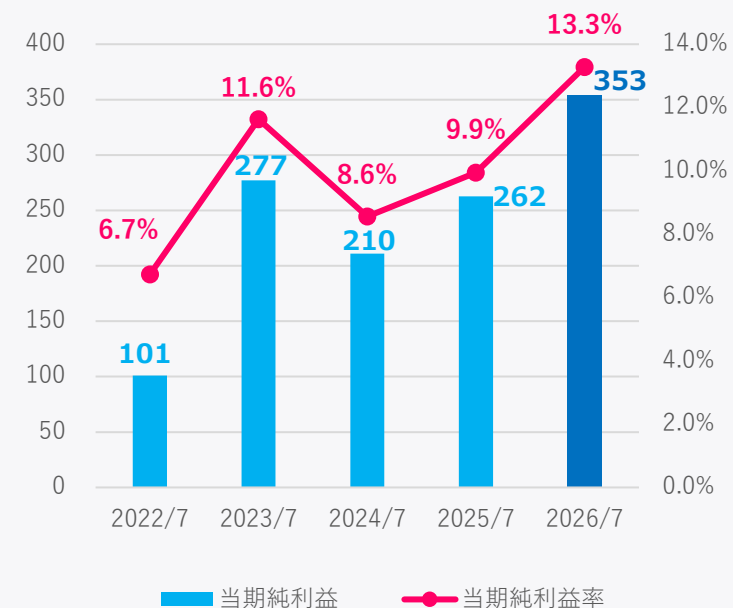
(前期比 **40.2%増**)

経常利益／経常利益率



(前期比 **41.0%増**)

当期純利益／当期純利益率



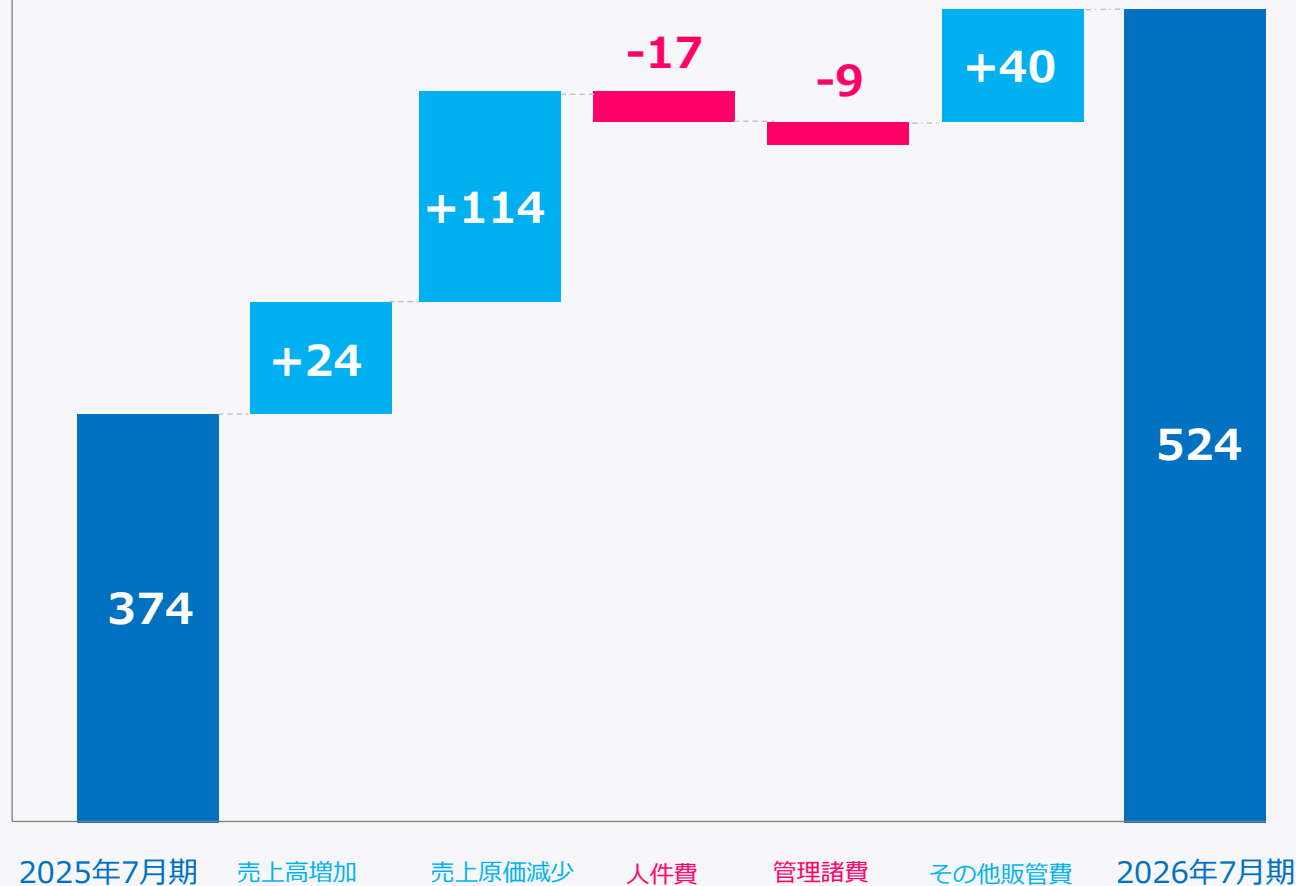
(前期比 **34.8%増**)

※2023年7月期の当期純利益には
固定資産売却益等が含まれています。

営業利益増減要因

■ 増益要因
 ■ 減益要因

(百万円)



売上高・売上原価

- ・ ヒートトライアルを経由した高付加価値製品の受注と適正な価格転嫁の結果、売上高が増加した。
- ・ 生産性の向上に努めた結果、大幅な売上原価の低減を実現した。

人件費

- ・ 今後の事業展開を見据えた新規採用や賃上げに伴う人件費が増加した。

管理諸費

- ・ 株式会社ゴダイエンジニアリングの株式取得に伴う費用等が増加した。

その他販管費

- ・ 減資による租税公課の減少等により減少した。

2026年7月期 セグメント別業績

産業システム事業

	2025年7月期	2026年7月期	増減額	増減率
売上高	1,612百万円	1,605百万円	△6百万円	△0.4%
セグメント利益	288百万円	416百万円	+128百万円	+44.5%

保守サービス事業

	2025年7月期	2026年7月期	増減額	増減率
売上高	1,027百万円	1,058百万円	+31百万円	+3.0%
セグメント利益	259百万円	280百万円	+21百万円	+8.2%

※2025年7月期の各セグメント利益の合計額には主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用である調整額△173百万円は含まれておりません。

※2026年7月期の各セグメント利益の合計額には主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用である調整額△172百万円は含まれておりません。

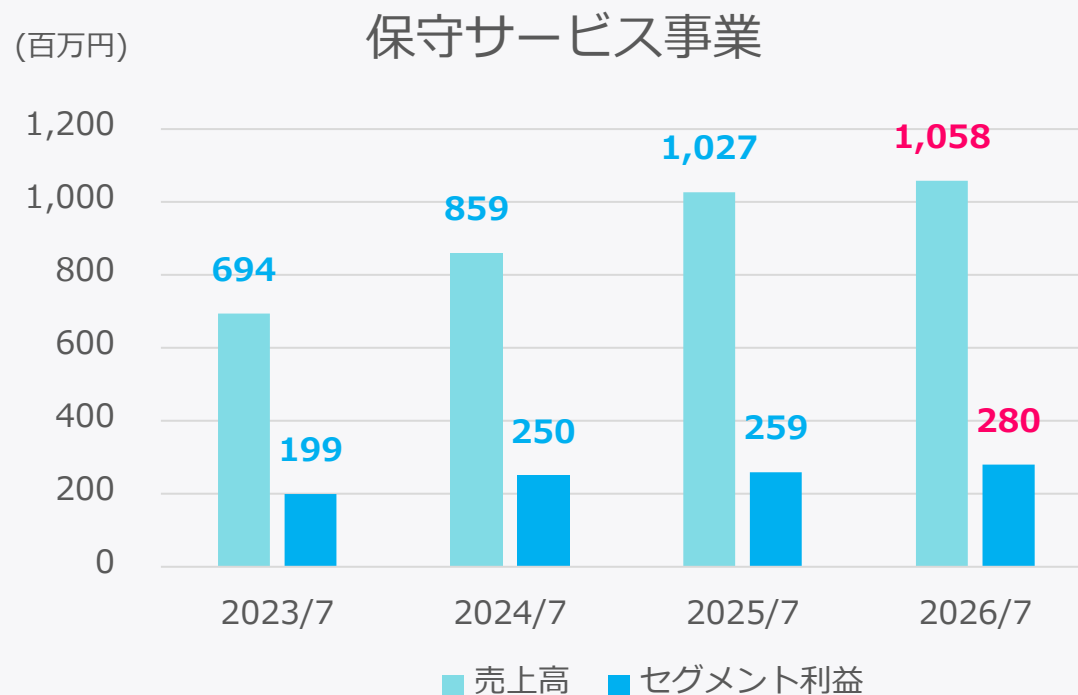
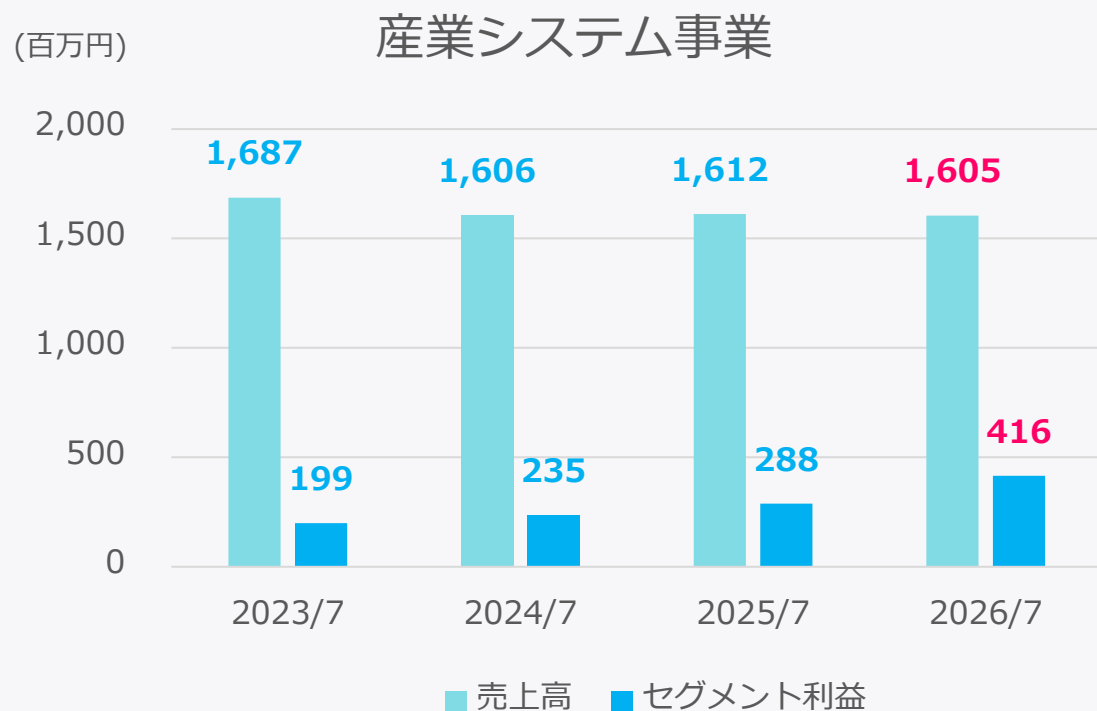
セグメント別売上高／利益の推移

産業システム事業

自動車関連分野の設備投資には一部慎重な動きがみられたものの、AI関連投資の拡大を受けた半導体製造関連設備の需要を取り込むとともに、幅広い業種への販路拡大にも努めた。また、継続的にヒートトライアルを経由した高付加価値なオーダーメイド製品の受注に注力した結果、大幅にセグメント利益が改善。

保守サービス事業

メンテナンスサービスの需要が堅調に推移したことに加え、協業先とのアライアンスによる営業活動の効果もあり、順調に売上が拡大した。また、ストック型ビジネスとして継続的で安定した収益を確保したことから、売上高及びセグメント利益は着実に増加傾向。



セグメント別受注高・受注残高の推移

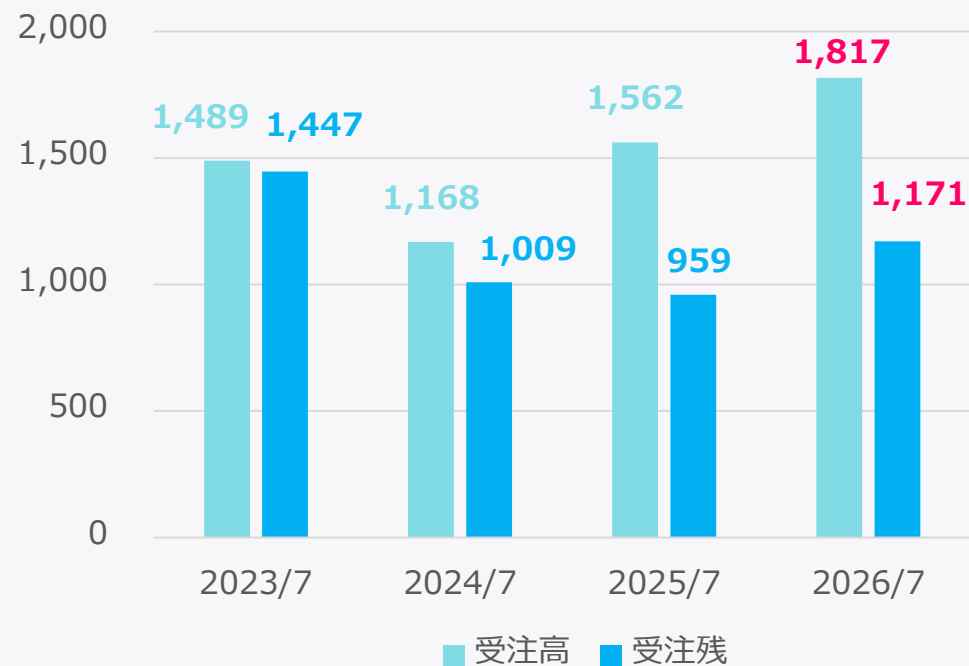
POINT

産業システム事業は、AIやデータセンター向けの投資拡大を背景とした半導体製造関連設備の需要が高水準で推移したことから、受注高は増加傾向で推移している。

一方、保守サービス事業は、点検を中心としたストック型受注とカーボンニュートラルを見据えた改造工事が好調に推移し、4期連続で増加傾向で推移している。

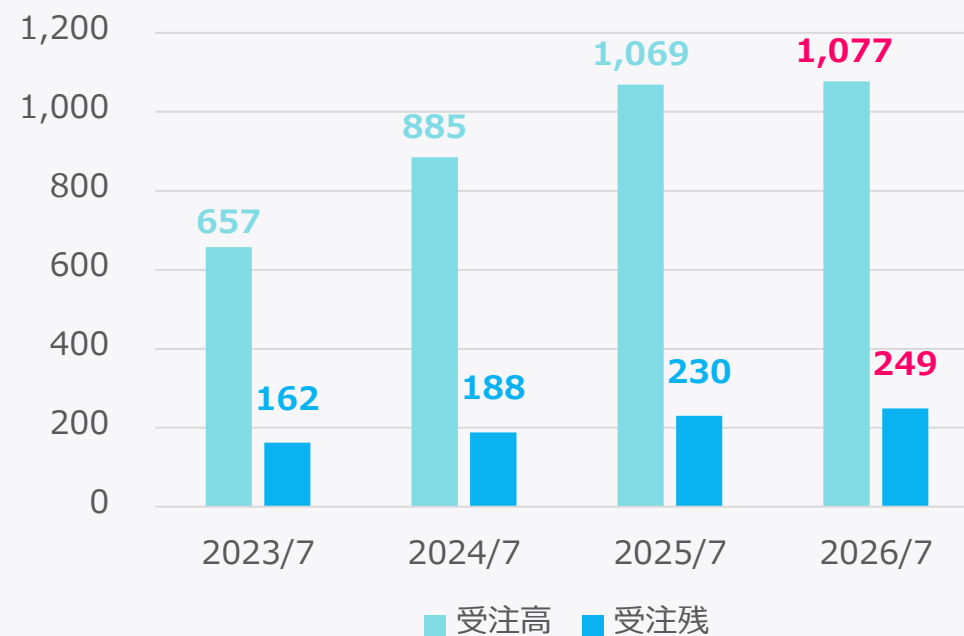
(百万円)

産業システム事業



(百万円)

保守サービス事業



キャッシュフロー

	2024年 7月期	2025年 7月期	2026年 7月期	増減額	主な増減理由
営業活動によるキャッシュフロー	△198	554	173	△381	棚卸資産の増加 仕入債務の減少
投資活動によるキャッシュフロー	△49	△58	△202	△144	投資有価証券の取得 関東支店用地の取得
財務活動によるキャッシュフロー	△88	△243	△45	198	配当金の支払い
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額	△336	251	△75	△327	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,783	1,446	1,698	251	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,446	1,698	1,623	△75	—

(単位：百万円 / △は減少)

貸借対照表

(単位：百万円)

現金及び預金 1,658 (1,733)	流動負債 343 (548)
	固定負債 236 (222)
その他流動資産 1,142 (1,047)	純資産 3,587 (3,279)
固定資産 1,366 (1,269)	

自己資本比率
86.1%
(前期 81.0%)

支払方法を手形（でんさい含）から現金振込へ変更した結果、流動負債が減少したことにより、自己資本比率増加した。

()は前期末数値

資産の部

(単位：百万円)

現金及び預金	1,658
その他流動資産	1,142
固定資産	1,366
合計	4,167

流動資産の内、受取手形が91百万円、売掛金が3百万円減少した一方、有価証券が40百万円、仕掛品が124百万円、原材料が8百万円増加。

負債の部

(単位：百万円)

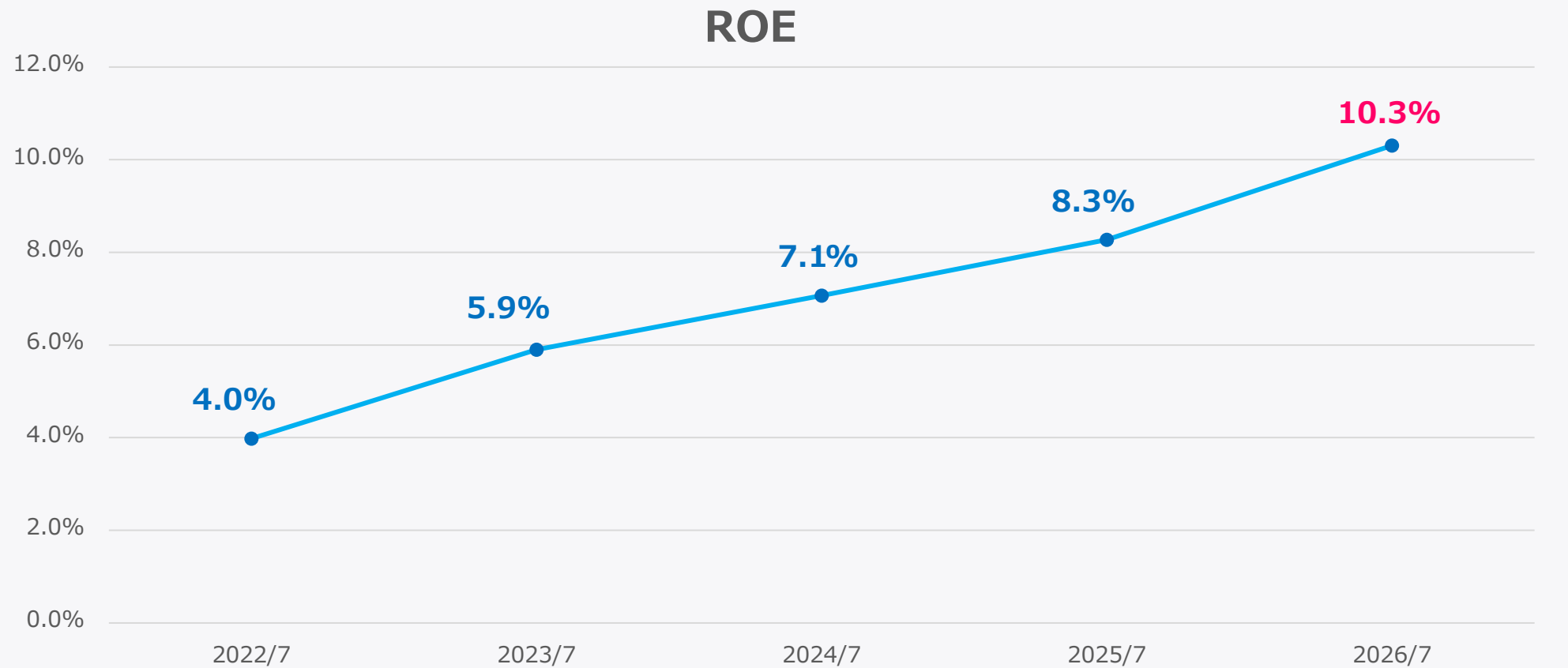
流動負債	343
固定負債	236
純資産	3,587
合計	4,167

流動負債の内、買掛金が21百万円、未払法人税等が29百万円増加した一方、支払手形が238百万円減少。

自己資本利益率の推移（ROE）

POINT

利益率の改善等の理由により、前期と比較して2.0ポイント増加している。



※2023年7月期のROEは特別利益（166百万円）等を除外して算出しております

（前期比 **2.0ポイント**増）

2026年7月期 資本政策について

03

2026年7月期 資本政策① 資本金の減資について（2025年12月実施済み）

企業規模に合わせた持続的な成長に備えるための基盤強化

背景と目的（2025年9月発表）

- 将来の成長に向けた 資本政策の柔軟性・機動性の確保
- 適切な税制適用を通じて、財務効率を高めるための施策

実施内容（2025年12月）

- 資本金の一部（約44百万円）をその他資本剰余金へ振替
- 資本金の額は、131百万円から87百万円へ減少

↓

**会計上の科目振替処理であり、
業績への影響なし**



立会外分配を実施（2025年12月実施）資本政策②

当社は中期経営計画に記載の通り、株式分布状況の改善及び流動性の向上をめざし、2025年12月19日付で既存株主による立会外分配を行いました。これにより株主数の増加と、**流動性の改善による中長期的な株価向上の実現**を図り一層の投資家層拡大をめざします。

株式分布状況の改善 及び流動性の向上



投資家層の拡大・株主数の増加をめざし、株式の流動性の向上に向けた施策を実施する。

2026年7月期 中期経営計画より

立会外分配の実施



30,000株

発行済株式総数の1.6%

2026年7月期 資本政策③

株式会社ゴダイエンジニアリングをM & A

- ・当社は、2026年6月12日開催の取締役会において、株式会社ゴダイエンジニアリングの全株式を取得することを決議し、2026年6月12日付で株式譲渡契約を締結いたしました。
なお、同社は2026年8月1日付で当社の完全子会社となり、連結対象会社としてグループに加わりました。

期待されるシナジー効果

オーダーメイド装置
(長納期・高付加価値・高価格帯)

ECOM



CD

規格化装置
(短納期・汎用型・低価格帯)



両社の強みが補完し合い、幅広い顧客ニーズに対応可能。

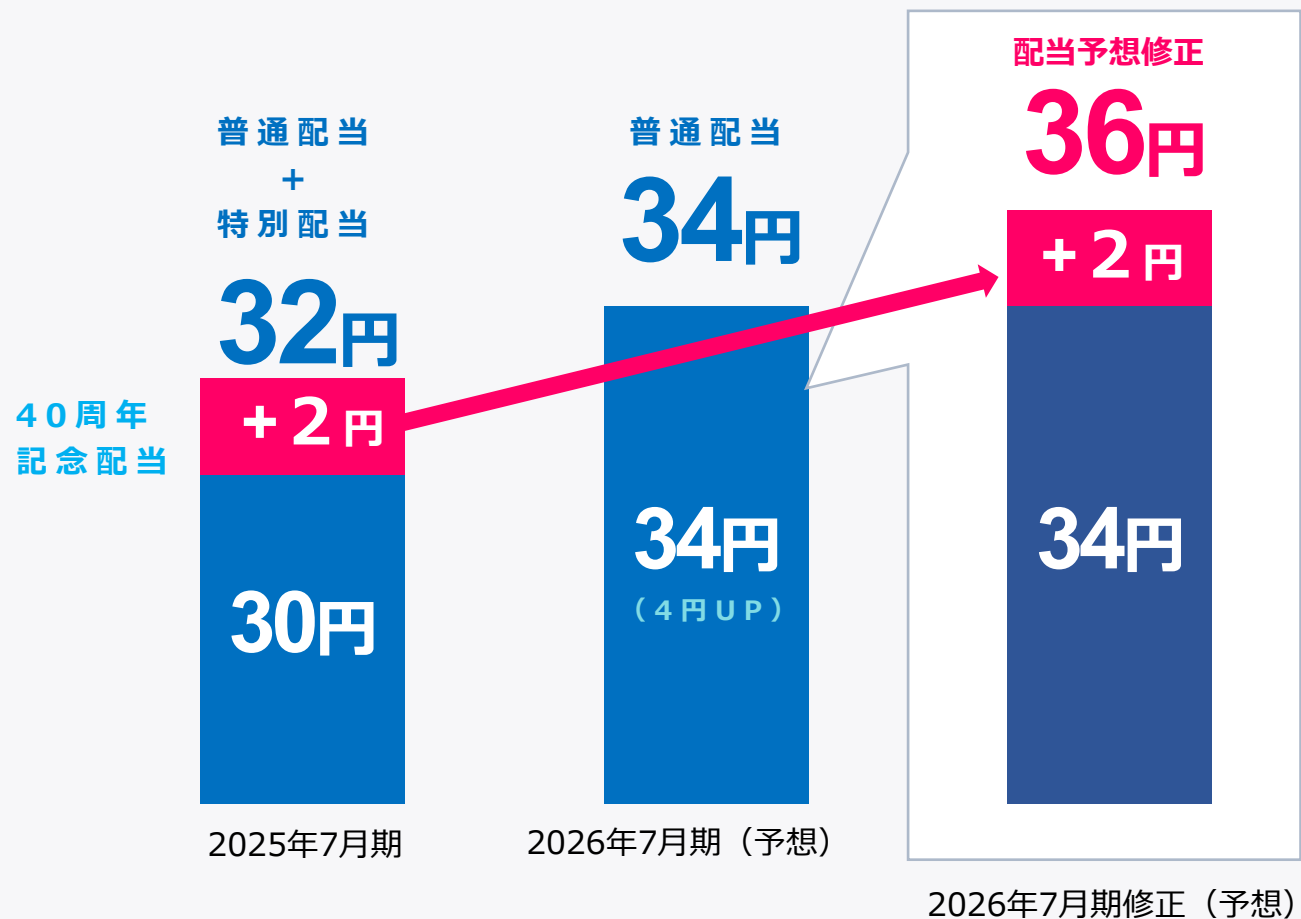
技術力の融合

技術者の協働・ノウハウ共有により、より付加価値の高い製品提案を実現。

2026年7月期 資本政策④

配当予想の修正（2026年6月12日開示）

40周年記念配当2円を2026年7月期普通配当へ振り替え、配当予想を 34円→36円に修正



剰余金の配当に関する基本方針

将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していく

株主の皆様への
還元促進

2026年7月期 その他の活動について

04

～カーボンニュートラル実現に向けた取り組み～

2026年7月1日より発電開始

太陽光発電導入によりカーボンフリー生産を開始

当社の脱炭素経営の中核施策として、再生可能エネルギーの活用によるCO₂排出量削減とエネルギーコストの最適化を目的として実施いたします。

生産活動に必要な電力の一部を自社で賄うとともに、余剰電力の売電による排出量の相殺を通じて、Scope1・2におけるCO₂排出の実質ゼロ化を実現いたします。

発電能力(年)

69万 kWh

283.2ton-CO₂の
排出削減効果

取り組みの目的



CO₂排出量の削減

再生可能エネルギー活用により、Scope1・2のCO₂排出を実質ゼロ化



収益性の向上

エネルギーコストの最適化と価格変動リスクの抑制により、安定的な収益基盤を構築



企業価値・競争力の強化

環境価値を備えた製品・サービスの提供を通じて、競争優位性と企業価値の向上に貢献

今後の展望



他拠点への展開

他拠点への太陽光発電導入を拡大



環境価値を備えた製品・サービスの提供拡大

自社工場で実践した脱炭素ノウハウを顧客へ展開し、新たな受注機会創出につなげます。



製造業の脱炭素化をリード

脱炭素のリーディングカンパニーとして、持続的な成長と企業価値向上を実現します。

成長戦略

環境投資を、次の成長エンジンへ。

自社工場を実証フィールド化、脱炭素への対応から、「脱炭素」を更なる収益機会へ。

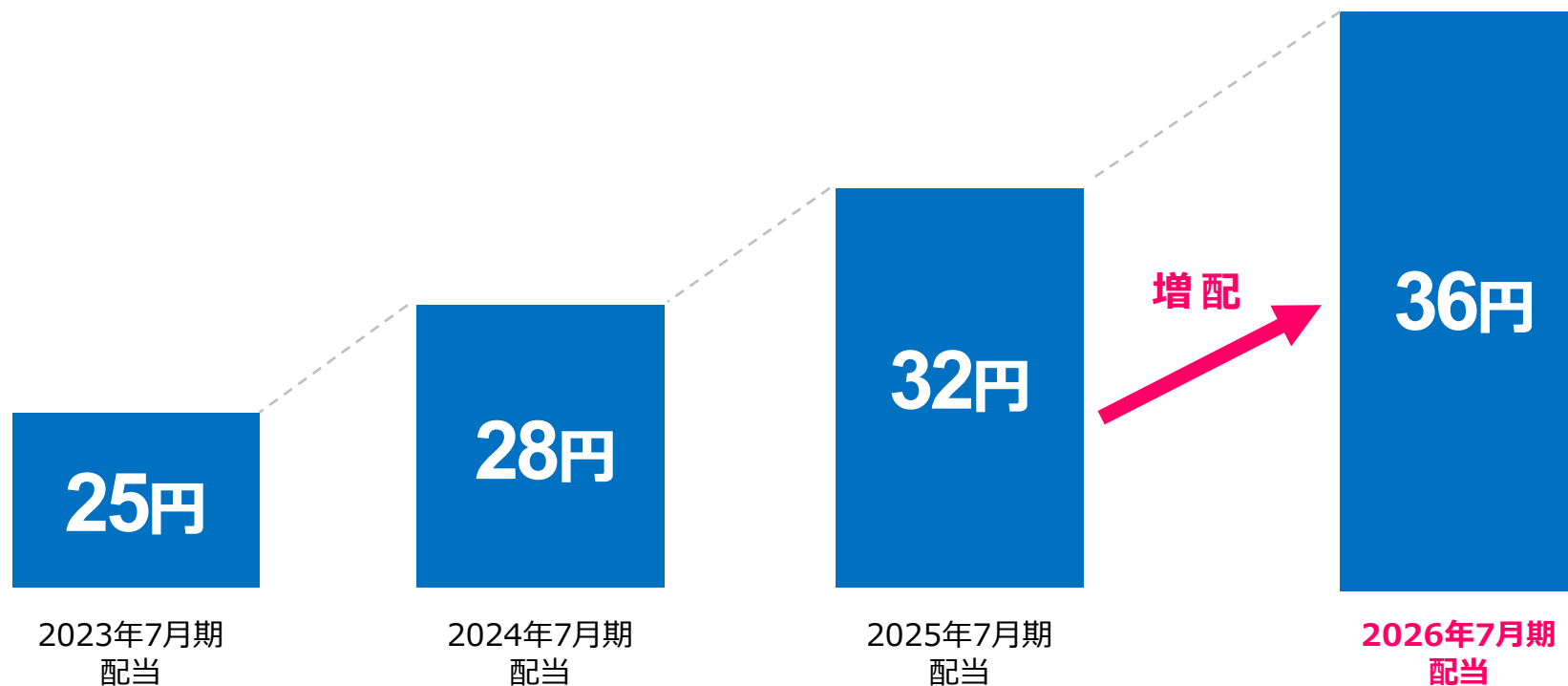
2026年7月期 「期末一括配当」 について

05

2026年7月期の配当について

前期と比較し4円の増配を実施。安定的かつ継続的な株主還元を行います。

なお、当社は中期経営計画において2031年までは累進配当を実施する予定です。



2027年7月期 業績予想と予想配当について

06

2027年7月期 連結業績予想

POINT

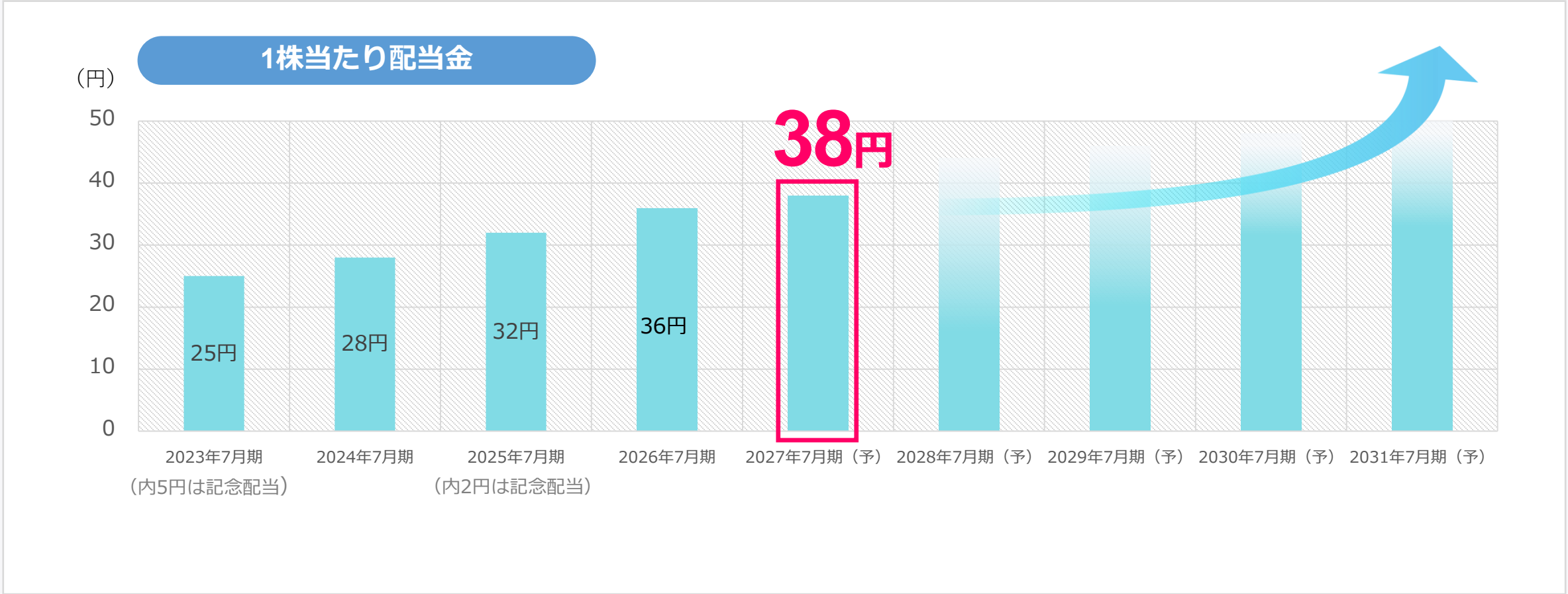
カーボンニュートラルに対応したオーダーメイド型製品や省エネ改造工事の提案強化、アライアンス効果を活かした販路拡大を継続し、業績の拡大に努める。また、2026年8月1日付で子会社化した株式会社ゴダイエンジニアリングとの連携を強化し、両社の技術力や顧客基盤を活用したクロスセルの推進、新たな販路の開拓及び事業領域の拡大を進めることで、グループ全体の企業価値向上に取り組む。

	2026年7月期業績	2027年7月期 連結業績予想	増減額	増減率
売上高	2,664百万円	3,000百万円	+335百万円	+12.6%
営業利益	524百万円	540百万円	+16百万円	+3.1%
経常利益	530百万円	558百万円	+28百万円	+5.3%
当期純利益	353百万円	362百万円	+9百万円	+2.6%

株主還元（2027年7月期の配当予想について）

*** 2031年までは累進配当を実施いたします。**

- ・事業拡大をめざし継続的な成長投資を行うための内部留保を充実させると共に、株主還元も重要施策として意識。配当政策は2031年までは累進配当とします。





本資料は、株式会社エコム（以下「当社」といいます。）の企業情報等のご案内のみを目的として当社が作成したものであり、当社の有価証券の投資勧誘等を目的としたものではありません。

本資料に記載されている情報は、現時点の経済、規制、市場等の状況を前提としています。

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予測に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる場合があります。

本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報および第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

当社ホームページにて**IRに関する情報**を
ご覧いただけます。

今後ともより一層のご支援とご高配を
賜りますようお願い申し上げます。

QRコードはこちら ⇒

<https://ecom-jp.co.jp/ir/>

